

令和6年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22052	事業名	介護保険地域支援事業(総合事業)		評価分類	A1	
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他( )					担当部署	
	施策体系	施策の大綱	02:健康で生きがいを持てる暮らしの充実		予算科目	会計	01:一般会計	
		基本施策	03:高齢者の地域生活支援の充実			款	03:民生費	
		施策の方向	01:地域包括ケアシステムの推進			項	01:社会福祉費	
重点プロジェクト		-		目		03:老人福祉費		
事業期間	H 29 年度 ~ R - 年度	主な根拠法令等		介護保険法				

部	健康福祉部
課	地域福祉課 高齢者支援G

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	高齢者が要介護状態とならないよう、また、要介護状態になっても出来る限り重度化させないために、高齢者が地域社会の中で健康で生きがいのある生活が送れることを目指し、地域の実情に応じた総合事業を推進する必要がある。	第1号被保険者・要支援認定を受けた第2号保険者とその支援者	「介護予防・生活支援サービス事業」と「一般介護予防事業」で構成する総合事業を推進することにより、高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、一人ひとりの状態にあったサービスを利用したり、高齢者が自身の介護予防に取り組むことができる環境を整える。	介護予防・生活支援サービス事業では、訪問型サービス(身体介護や生活援助)、通所型サービス(施設における生活支援、地域の通いの場における体操・交流等)、介護予防ケアマネジメントを行う。一般介護予防事業では、介護予防普及啓発(介護予防教室等)、地域介護予防活動支援(応援隊等)、地域リハビリテーション活動支援(理学療法士等のサロンへの派遣)を行う。

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
③ 事業の実施状況 (P・D)	事業計画	○介護予防・生活支援サービス事業 ○一般介護予防事業	○介護予防・生活支援サービス事業 ○一般介護予防事業	○介護予防・生活支援サービス事業 ○一般介護予防事業	○介護予防・生活支援サービス事業 ○一般介護予防事業					
	活動実績 (計画通り実施できたか)	介護予防普及啓発事業では、市内4事業所による出張介護予防教室を38回、体操教室22回、認知症予防教室2クール(中止会あり)、料理講習会19回、運動教室13回開催した。さらに、在宅高齢者フレイル予防の資料郵送を延べ1,626人、電話による対応を延べ475人に行った。また、地域リハビリテーション活動支援事業を11回実施した。	介護予防・生活支援サービス事業では、生活援助を行う訪問型サービスを52回、リハビリ、口腔、栄養の指導を行う訪問サービスを77回行った。また、一般介護予防事業では、介護予防教室を268回、料理講習会35回、運動教室4回開催した。その他、理学療法士など専門職をサロン団体に14回派遣し、地域でのリハビリテーション活動の支援を行った。	介護予防・生活支援サービス事業では、リハビリ、栄養の訪問型サービスを28回行った。また、一般介護予防事業では、出張介護予防教室を55回、介護予防教室を289回、認知症予防教室を32回行った。さらに、サロン団体に対し理学療法士等の専門職の講師派遣を11回行った。また、新たに「ちょこボラ」に取り組む地域まちづくり協議会(1団体)を支援した。						
計画額	予算額	事業費	29,500千円	15,268千円	29,700千円	24,720千円	29,800千円	23,948千円	29,900千円	
		国・県支出金		0千円						
		地方債		0千円						
		その他	29,500千円	15,268千円	29,700千円	24,720千円	29,800千円	24,720千円	23,948千円	29,900千円
		一般財源		0千円	0千円	0千円		0千円		
決算額	決算額	事業費		13,757千円		18,501千円		20,707千円		
		国・県支出金		0千円		0千円		0千円		
		地方債		0千円		0千円		0千円		
		その他		13,757千円		18,501千円		20,707千円		
		一般財源		0千円		0千円		0千円		
①期間内計画額(R4-7)		118,900千円		②期間外計画額(R8-)		-		①+②総計画額		118,900千円

(令和6年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	23,948千円
次年度への繰越額	0千円

指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
④ 指標 (C)	介護予防普及啓発事業実施団体数	成果	団体	計画値	4	5	5	5
				実績値	4	4	3	
介護予防普及啓発事業参加者数	参加延べ人数	成果	人	計画値	300	600	1,000	1,000
				実績値	364	2,149	3,228	
				計画値				
				実績値				

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)
B	介護予防・生活支援サービス事業と一般介護予防事業を実施し、高齢者が介護予防に取り組むことができる環境を整え、住み慣れた地域で暮らし続けられるよう支援した。また、介護予防教室の開催を通し、介護予防に取り組む必要性について広く周知し、参加者が継続した取り組みが行えるよう支援した。さらに、「ちょこボラ」の取り組みを支援することで、地域住民が互いに支え合う仕組みづくりや、地域の高齢者の生きがいづくりなどにつながった。
まずまず成果を得た	

事業の対象	事業の目的
第1号被保険者・要支援認定を受けた第2号保険者とその支援者	「介護予防・生活支援サービス事業」と「一般介護予防事業」で構成する総合事業を推進することにより、高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、一人ひとりの状態にあったサービスを利用したり、高齢者が自身の介護予防に取り組むことができる環境を整える。

(再掲)

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項
	高齢者が要介護状態に至らないように、その手前であるフレイルの段階にある高齢者やフレイルに至るおそれのある高齢者を早期に発見できる仕組みを取り入れるとともに、それら高齢者に対して効果的なプログラムの提供や助言・介入等を行う必要がある。また、地域住民が互いに支え合うとともに地域の高齢者の生きがいづくりにもつながる「ちょこボラ」について、さらに多くの地域まちづくり協議会により取り組むことが求められる。

⑦ 事業の展開 (A)	方向性
継続(現状維持)	現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容
	令和7年度で対応する(した)もの
	令和8年度以降で対応するもの
	フレイル予防やフレイルの進行防止に向けた取り組みを強化するため、庁内関係部署と連携し、フレイルチェック事業をスタートさせる。「ちょこボラ」については、引き続き生活支援コーディネーターを中心に地域への普及を図っていく。
	フレイルチェック事業等により、フレイルの段階にある高齢者やフレイルに至るおそれのある高齢者に対し、その状況や希望に応じた効果的なプログラムの提供や助言・介入等を行っていく。「ちょこボラ」の普及推進については、第1層と第2層の生活支援コーディネーターの連携を強化して取り組んでいく。

【履歴】	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果判定	B	A	B	
事業展開	継続(拡大)	継続(現状維持)	継続(現状維持)	

1次評価者	健康福祉部地域福祉課高齢者支援GL 中森 忠幸
最終評価者	健康福祉部地域福祉課 課長 佐野 匡史